



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,372	△4.5	3,359	△17.7	3,640	△14.9	2,472	△14.6
2021年3月期第3四半期	36,004	△2.5	4,084	△2.6	4,276	△4.0	2,896	△3.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,568百万円 (△15.7%) 2021年3月期第3四半期 3,044百万円 (1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.31	—
2021年3月期第3四半期	56.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	68,564	54,651	79.2	1,085.41
2021年3月期	68,920	54,365	78.3	1,053.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,286百万円 2021年3月期 53,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△1.1	5,100	△20.3	5,300	△21.4	3,550	△22.8	69.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	59,386,718株	2021年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,371,632株	2021年3月期	8,114,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	51,177,972株	2021年3月期3Q	51,269,331株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって各地に発出されていた緊急事態宣言等が2021年9月末で全面解除され、社会経済活動が緩やかに持ち直される動きが見られました。しかしながら世界では新たな変異株が流行しはじめ、今後も景気等への影響に注視していく必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、建設工事業、ボイラ事業ともに堅調に推移し、38,342百万円（前年同期比6.8%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業、ボイラ事業ともに減少し、34,372百万円（同4.5%減）の計上にとどまりました。

また、利益面につきましても、売上高の減少等により、営業利益は3,359百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は3,640百万円（同14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,472百万円（同14.6%減）の計上となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は713百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建設工事業

国内外における工事は堅調に推移しましたが、売上高は31,166百万円（前年同期比2.7%減）の計上となりました。また、売上高の減少やコスト負担の増加によりセグメント利益は3,271百万円（同17.2%減）の計上にとどまりました。

②ボイラ事業

国内案件の進捗が減少したこと等により、売上高は3,206百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は80百万円（同36.2%減）の計上にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は47,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。主な要因は現金預金の増加2,757百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,498百万円、未成工事支出金の減少289百万円であります。固定資産は21,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の増加85百万円、有形固定資産の減少351百万円であります。

この結果、資産合計は68,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加930百万円、未成工事受入金の増加643百万円、未払法人税等の減少1,178百万円であります。固定負債は3,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少いたしました。主な要因は繰延税金負債の増加119百万円、長期借入金の減少960百万円、退職給付に係る負債の減少81百万円であります。

この結果、負債合計は13,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は54,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,472百万円、剰余金の配当による減少1,542百万円、自己株式の取得による減少873百万円であります。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は78.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の流行が経済活動へ影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。当社事業環境においても、労務情勢の変化、仕入れの困難化、営業案件の中止や延期等、同感染症拡大が与える影響を注視していく必要があります。

なお、通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）につきましては、2021年10月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,484	25,241
受取手形・完成工事未収入金等	22,151	19,653
有価証券	400	300
未成工事支出金	1,655	1,366
商品及び製品	251	252
原材料及び貯蔵品	166	184
その他	339	445
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	47,428	47,426
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,031	10,039
機械・運搬具	4,805	4,748
土地	11,150	11,150
その他	2,037	2,169
減価償却累計額	△12,589	△13,023
有形固定資産合計	15,436	15,084
無形固定資産		
	86	78
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,577
投資不動産	2,053	2,018
退職給付に係る資産	31	33
繰延税金資産	45	4
その他	432	430
貸倒引当金	△86	△90
投資その他の資産合計	5,969	5,975
固定資産合計	21,491	21,137
資産合計	68,920	68,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,810	6,178
買掛金	405	169
短期借入金	60	990
未払法人税等	1,261	83
未成工事受入金	560	1,204
賞与引当金	432	160
役員賞与引当金	82	—
完成工事補償引当金	74	22
その他	1,465	1,630
流動負債合計	10,153	10,439
固定負債		
長期借入金	960	—
退職給付に係る負債	336	254
役員退職慰労引当金	163	164
役員株式給付引当金	75	103
繰延税金負債	1,886	2,005
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	480	445
固定負債合計	4,401	3,473
負債合計	14,555	13,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,179	1,209
利益剰余金	47,116	48,185
自己株式	△3,345	△4,248
株主資本合計	51,840	52,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	849
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	240	380
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,250
非支配株主持分	366	364
純資産合計	54,365	54,651
負債純資産合計	68,920	68,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
完成工事高	36,004	34,372
完成工事原価	28,716	27,799
完成工事総利益	7,287	6,572
販売費及び一般管理費	3,202	3,213
営業利益	4,084	3,359
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	94	96
不動産賃貸料	191	175
その他	126	128
営業外収益合計	433	414
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸原価	107	102
為替差損	101	3
その他	27	25
営業外費用合計	240	133
経常利益	4,276	3,640
税金等調整前四半期純利益	4,276	3,640
法人税、住民税及び事業税	1,223	983
法人税等調整額	139	181
法人税等合計	1,362	1,164
四半期純利益	2,914	2,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,896	2,472

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,914	2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△46
為替換算調整勘定	△89	140
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	130	92
四半期包括利益	3,044	2,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,027	2,564
非支配株主に係る四半期包括利益	17	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,500,000株、総額1,200百万円を上限として2021年11月19日から2022年6月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,257,000株取得し、自己株式が873百万円増加しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が4,248百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は713百万円増加し、売上原価は595百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は138百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広く影響を与える事象であり、当社グループの主要な納入先である製造企業への生産需要にも波及しております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響や当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点においては困難であります。そのため、当第3四半期連結会計期間の末日時点及び現時点において入手可能な外部情報等を踏まえ、当連結会計年度(2022年3月期)以降においても一定期間にわたり当感染症の影響が残るものの、収束に向かいつつ緩やかな景気回復基調が継続するとの仮定に

基づき、完成工事高及び完成工事原価の計上、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	32,034	3,970	36,004	—	36,004
セグメント間の内部売上高又は 振替高	80	149	230	(230)	—
計	32,114	4,119	36,234	(230)	36,004
セグメント利益	3,950	126	4,077	7	4,084

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	28,520	3,177	31,698	—	31,698
アジア	2,643	28	2,671	—	2,671
その他	2	2	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	31,166	3,206	34,372	—	34,372
外部顧客への売上高	31,166	3,206	34,372	—	34,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	238	245	(245)	—
計	31,173	3,444	34,618	(245)	34,372
セグメント利益	3,271	80	3,352	7	3,359

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設工事業の売上高は654百万円増加、セグメント利益は109百万円増加し、ボイラ事業の売上高は58百万円増加、セグメント利益は8百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

a. 受注高

区 分	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	2021年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	33,149	92.3	33,874	88.3	725	44,366	89.5
ボイラ事業	2,768	7.7	4,468	11.7	1,699	5,214	10.5
合 計	35,918	100.0	38,342	100.0	2,424	49,581	100.0

b. 売上高

区 分	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	2021年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	32,034	89.0	31,166	90.7	△867	45,518	90.1
ボイラ事業	3,970	11.0	3,206	9.3	△764	5,014	9.9
合 計	36,004	100.0	34,372	100.0	△1,631	50,533	100.0

c. 受注残高

区 分	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	2021年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	14,463	86.6	14,905	75.3	441	12,197	77.0
ボイラ事業	2,233	13.4	4,896	24.7	2,662	3,634	23.0
合 計	16,697	100.0	19,802	100.0	3,104	15,831	100.0